

第3章 豪雨対策の必要性

3-1 現在の治水対策の抱える課題

3-1-1 局地的集中豪雨への対応

時間50ミリを超えるような局地的集中豪雨により、一部の地域で浸水被害が発生しています。これまでに、河川や下水道が整備されている地域では、確実に浸水被害が減少しているものの、これまでの対策の基本としていた時間50ミリ規模の治水施設のみでは、このような豪雨に対応できない場面が発生しています。

また、八王子観測所のデータが蓄積され、区部と多摩部では降雨特性に違いがあることも分かってきました。

今後は、降雨の地域特性を考慮し、河川、下水道の整備水準のレベルアップを図ると同時に、流域対策、家づくり・まちづくり対策、避難方策をこれまで以上に充実させていくことが必要です。

3-1-2 雨水流出率の増加への対応

都内では、従来、流域が有していた自然地における雨水浸透など、保水・遊水機能が市街化の進展により失われ、雨水の多くが河川や下水道に短時間に集中して流出しており、そのことが水害発生の大きな要因となっています。

開発などに合わせて浸透能力を回復するとともに、浸透能力の高い土地を保全するなど、それぞれの流域の特性に合わせ、保水機能を維持・回復させていくことが必要です。

3-1-3 浸水に脆弱な施設における適切な対応

近年、都市機能の高度化に伴い、地下街などの地下空間が増加しており、水害に対する脆弱性が高まっています。都市機能の集中する地区で水害が発生した場合、経済活動に波及する影響は多大なものになり、さらに、地下空間が浸水した場合は、人命に関わる重大な被害につながるおそれがあります。

河川や下水道などの整備のみならず、家づくり・まちづくり対策や避難方策などの面からも、総合的に洪水発生時の浸水被害を減少させる対策を更に強化することが必要です。

3-1-4 各対策間のきめ細やかな連携

河川と下水道は一体的な治水施設として機能しており、浸水被害は河川からの^{いっすい}溢水によるものだけではなく、内水氾濫によるものが多く含まれています。

特に、河川の未整備区間で下水道整備が先行して行われている地区では、下水道から河川への放流規制が行われるなど、整備した施設の機能が十分に発揮できない事例も見受けられます。

浸水被害の軽減を図っていくためには、河川と下水道とが、計画・実施の両面からきめ細やかな連携・調整を行うことが必要です。

3-1-5 地域防災力の低下への対応

高齢社会の進行による災害時要援護者の増加、生活・就業形態の変化等による旧来型の地域コミュニティの衰退や実際に浸水被害を経験した方の減少などによって、地域の防災力や避難行動力が低下するなど、洪水発生後に被害が拡大する要因が増加しています。

このため、近年の社会状況の変化を踏まえた公・民の役割分担の見直しや地域の共助体制の再構築など、地域の防災力や避難行動力の更なる強化が必要です。

3-2 「豪雨対策」の推進へ

都における今後の豪雨対策については、「6 1 答申」の考え方を基本としつつ、近年の降雨特性や、浸水被害の発生状況、「中小河川のあり方」の提言等を踏まえて、河川・下水道の整備水準のレベルアップを行い、新たな対策を進めるとともに、流域対策、家づくり・まちづくり対策、避難方策など、総合的な治水対策を一層推進していきます。

